

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名	No. 560716	後期高齢者支援金事業				主管課名	保険年金課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	塚田 芳司			
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営								
(1) 事業の概要											
後期高齢者医療制度への保険者負担分						(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						後期高齢者支援金額		千円			
						その指標					
(25年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		国保被保険者の後期高齢者支援金									
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
みよし市国民健康保険						名 称		単 位			
						国民健康保険被保険者数		人			
						その指標					
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
後期高齢者支援金伸び率を抑制する						名 称		単 位			
						後期高齢者支援金対前年度比		%			
						その指標					
(4) 結果(上位基本事業の意図)						(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう						名 称		単 位			
						特定健診受診率		%			
						保険税収納率(現年度分)		%			
						1人当たり保険税調定額		円			
						その指標					
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
(5)の 活動指標		千円	573,728	610,306	634,718	660,107	686,511	713,972			
(6)の 対象指標		人	11,618	11,532	11,590	11,648	11,706	11,765			
(7)の 成果指標		%	112	106	104	104	104	104			
(8)の結果の 成果指標		%	30.5	32.2	41	47	53	60			
		%	92.8	92.3	93	93	93	93			
		円	87,118	89,938	90,388	90,840	91,294	91,751			
(10) 予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計				款	03	項	01	目	01
(11) コスト	年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単 位	573,728	610,306	610,307	640,822	672,863	706,506				
A 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	171,519	181,728	177,975	186,874	196,218	206,029			
	県支出金	千円	38,962	42,314	44,548	46,775	49,114	51,570			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	148,023	0	149,437	150,647	152,023	153,568			
	一般財源	千円	215,224	386,264	238,347	256,526	275,508	295,339			
人件費 B	千円	1,733	297	297	297	297	297				
正職員従事時間×人数	時間×人	460×1	80×1	80×1	80×1	80×1	80×1				
正職員以外の人件費	千円										
その他費用 C	千円	43	25	25	25	25	25				
トータルコスト A+B+C	千円	575,504	610,628	610,629	641,144	673,185	706,828				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/人	50	53	53	55	58	60				
	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560716後期高齢者支援金事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成20年			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			特になし		
後期高齢者医療制度の発足による						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化した内容			
変化している			変化した内容			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					この事務を行う根拠又は理由	高齢者医療確保法	
						保険者が支援することが法により定められているため。	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
				拡大			
			縮小				
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容			
		できない	→				
			追加				
			拡充				
			絞込み				
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容			
		多少影響がある	→				
		影響はない	→				
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	法による実施事業のため		
	1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→				
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	後期高齢者拠出金事務費		
		ない	→				
			庁内事業	類似事業との再編の可能性	ある		
			庁外事業			ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
		ない	→				
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
		ない	→				
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
		ない	→				
		受益者がいない	→				
			現状で適正				
			検討が必要				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						